第六条の見出し中「第五条第四項第三号ロ」を「第五条第四項第四号ロ」に改め、同条第一項中「第五条第四項第三号ロ」を「第五条第四項第四号ロ」に改め、同項第二号を次のように改める。

二　地域再生拠点（法第五条第四項第六号に規定する地域再生拠点をいう。）の形成を図るために行う次に掲げる事業であって株式会社により行われるもの

イ　集落生活圏の住民の共同の福祉又は利便のため必要な施設の整備又は運営に関する事業

ロ　集落生活圏における就業の機会の創出に資する施設の整備又は運営に関する事業

第六条第二項中「第五条第四項第三号ロ」を「第五条第四項第四号ロ」に、「に掲げる」を「の」に改め、同条を第七条とする。

第五条（見出しを含む。）中「第五条第四項第三号イ」を「第五条第四項第四号イ」に改め、同条を第六条とする。

第四条（見出しを含む。）中「第五条第四項第二号」を「第五条第四項第三号」に改め、同条を第五条とする。

第三条（見出しを含む。）中「第五条第四項第二号」を「第五条第四項第三号」に改め、同条を第四条とし、同条の前に次の一条を加える。

（法第五条第四項第二号の内閣府令で定める要件）

第三条　法第五条第四項第二号の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

一　当該事業の実施に必要な費用に充てられることが確実であること。

二　寄附の額が一の寄附ごとに十万円以上であること。

三　主たる事務所又は事業所が当該事業を行う都道府県又は市町村の区域内に存する法人からの寄附でないこと。

別記様式第一中「５－２　特定政策課題に関する事項（地域再生法第５条第４項第３号の事項を記載する場合のみ）」を「５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業」に、「注１　５－２に掲げる事項には、事業の実施によりその解決を図ろうとする特定政策課題の内容及び当該事業の実施による特定政策課題の解決に対する寄与の程度を記載してください。」を「注１　地域再生法第５条第４項第１号の事項を記載する場合には、５－２に掲げる事項に、事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法並びに当該事業が先導的なものであると認められる理由も併せて記載してください。
注２　地域再生法第５条第４項第２号の事項を記載する場合には、５－２に掲げる事項に、事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法も併せて記載してください。
注３　地域再生法第５条第４項第３号の事項を記載する場合には、５－２に掲げる事項に、事業に関連する寄附の見込額並びに当該事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法も併せて記載してください。
注４　１、４及び７に掲げる事項については、記載するよう努めること。
５－３　第５章の特別の措置を適用して行う事業
５－４　その他の事業」に改める。

別記様式第一中「第９条関係」を「第10条関係」に改める。

別記様式第二十一中「別記様式第31（第33条関係）」を「別記様式第33（第36条関係）」に、「第33条第１項」を「第36条第１項」に、「第７条各号」を「第８条各号」に改め、同様式を別記様式第二十三とする。

別記様式第二十中「別記様式第30（第33条関係）」を「別記様式第32（第36条関係）」に、「第33条第１項」を「第36条第１項」に、「第７条各号」を「第８条各号」に改め、同様式を別記様式第二十二とする。

別記様式第二十九中「別記様式第29（第32条関係）」を「別記様式第31（第35条関係）」に、「第32条の」を「第35条の」に改め、同様式を別記様式第二十一とする。

別記様式第二十八中「別記様式第28（第31条関係）」を「別記様式第30（第34条関係）」に改め、同様式を別記様式第二十とする。

別記様式第二十七中「別記様式第27（第31条関係）」を「別記様式第29（第34条関係）」に改め、同様式を別記様式第二十九とする。

別記様式第二十六中「別記様式第26（第25条関係）」を「別記様式第28（第28条関係）」に、「第25条第５項」を「第28条第５項」に改め、同様式を別記様式第二十八とする。

別記様式第二十五中「別記様式第25（第25条関係）」を「別記様式第27（第28条関係）」に改め、同様式を別記様式第二十七とする。

別記様式第二十四中「別記様式第24（第25条関係）」を「別記様式第26（第28条関係）」に改め、同様式を別記様式第二十六とする。

別記様式第二十三中「別記様式第23（第25条関係）」を「別記様式第25（第28条関係）」に、「第７条各号」を「第８条各号」に改め、同様式を別記様式第二十五とする。

別記様式第二十二中「別記様式第22（第25条関係）」を「別記様式第24（第28条関係）」に、「第７条各号」を「第８条各号」に改め、同様式を別記様式第二十四とする。

別記様式第二十一中「別記様式第21（第23条関係）」を「別記様式第23（第26条関係）」に、「第23条第９項」を「第26条第９項」に、「第23条第６項」を「第26条第６項」に改め、同様式を別記様式第二十三とする。

別記様式第二十中「別記様式第20（第23条関係）」を「別記様式第22（第26条関係）」に、「第23条第８項」を「第26条第８項」に、「第23条第６項」を「第26条第６項」に、「注１　５－２に掲げる事項には、事業の実施によりその解決を図ろうとする特定政策課題の内容及び当該事業の実施による特定政策課題の解決に対する寄与の程度を記載してください。」を「２．申請者が地域再生法第16条の規定による確認を受けた者であること
３．払込期日（又は成立の日）
４．３の期日が当該法人の指定の有効期間内であること
５．当該申請に係る払込みは、地域再生法施行規則第23条第１項の株式投資契約その他の資金の調達の契約に基づくものであること
６．取得株式数
７．払込金額
８．払込金額の総額
規定による確認を受けた者であること
平成　　年　　月　　日
有効期間内であること」に、「注２　１、４及び７に掲げる事項については、記載するよう努めること。」を「２．申請者が地域再生法第16条の規定による確認を受けた者であること
３．申請者が地域再生法施行規則第26条第１項各号に該当する者であること
４．払込期日　　年　　月　　日
５．４の期日が当該法人の指定の有効期間内であること
６．当該申請に係る払込みは、地域再生法施行規則第26条第１項の株式投資契約その他の資金の調達の契約に基づくものであること
７．取得株式数
８．払込金額
９．払込金額の総額」に改め、同様式を別記様式第二十二とする。

別記様式第十九中「別記様式第19（第23条関係）」を「別記様式第21（第26条関係）」に、「第23条第６項」を「第26条第６項」に、「第23条第８項」を「第26条第８項」に、「第16条第１項」を「第16条」に、「２．払込期日（又は成立の日）　　平成　　年　　月　　日」を「２．払込期日　　年　　月　　日」に改め、同様式を別記様式第二十一とする。

別記様式第十八中「別記様式第18（第23条関係）」を「別記様式第20（第26条関係）」に、「第23条第１項」を「第26条第１項」に改め、同様式を別記様式第二十とする。

別記様式第十七中「別記様式第17（第23条関係）」を「別記様式第19（第26条関係）」に、「第23条第１項」を「第26条第１項」に改め、「報告書」の下に「及び宣言書」を加え、「注　氏名の記載を自署で